

時論

デジタル化には人材をエンパワーする投資こそ

6月に、2019年度の経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」が閣議決定された。重点課題のトップは引き続き、潜在成長率の引上げによる成長力の強化である。具体的には、労働力人口の伸び鈍化のもと、デジタル経済時代に向けた人的・物的投資を一層喚起し、生産性を飛躍的に向上させていく取り組みに他ならない。第2次安倍政権としては今回が7度目の骨太の方針であり、まさに政策としての実効性や実現力を問われている。

確かに、アンケート調査でも働き方改革は規模にかかわらず、ほぼ2社に1社が取り組んでおり、「働き甲斐」を感じる従業員が増えている。人手不足が深刻な企業を中心に省力化投資も活発になり、2017～18年度平均で実質の民間設備投資は年率4.0%の高い伸びとなった。

しかしながら、肝心の成長力が高まっているという実感は乏しい。それもそのはずである。日銀が試算する潜在成長率はここ数年、0.6～0.8%台の低水準で横這い状態のままである。しかも、その内訳をみると、働き方改革に伴う労働時間のマイナス寄与を女性と高齢者の労働参加によるプラス寄与で相殺し、あとは民間企業の設備増強が全体の伸びを支えるという構図になっている。

期待される(全要素)生産性の押し上げ効果は、アベノミクスが始まった2012年当時の1%近い水準から徐々に低下し、足下では0.2%を下回るところまで縮んできている。今後、女性と高齢者の就労増加がいずれ頭打ちになれば、潜在成長率が一段と切り下がることも予想される。

なぜ、企業の積極投資が生産性向上に繋がらないのか。第一に、研究開発やソフトウェアなど「無形資産」よりも、機械類や構築物など「有形資産」への投資が多い。住宅を除く実質資本形成(有形資産+無形資産)のうち、無形資産が占める割合は2018年度で18.5%に止まり、しかもその水準は低下トレンドにある。米国では、無形資産の投資比率がここ数年高まり、30%を超えている。デジタル化が進展する下では、ハードな「モノ」よりもソフトな「ノウハウ」への投資を重視すべきだが、それが十分に実践されていないように見える。

第二に、同じ無形資産の中でも「研究開発」への投資を優先し、「能力開発」への投資は減少させている。企業活動基本調査によれば、研究開発費(対売上高比率)は4.2%と2009年以来0.6%ポイント上昇したものの、能力開発費は0.06%と二桁も水準が低い上に、2009年からは半減している。国際比較でも、研究開発費(対GDP比率)はイスラエル、韓国に次いで3番目であるが、能力開発費は主要先進国に劣後している。デジタル分野でのイノベーションを競う中で、「技術」の重要性を否定するものではないが、日本全体として見ると「人材」への投資が疎かになっていることが懸念される。

第三に、これら無形資産への投資はいずれも、大企業製造業がリードし、非製造業や中堅中小企業の水準は決して高くない。いわゆる「産業間・規模間の格差」の問題である。実際、研究開発投資のうち製造業が占める比率はほぼ90%近く、極めて高い。他方、中堅中小企業が占める割合は10%を切り、極めて低くなっている。能力開発費(対売上高比率)は非製造業の方がやや高いものの、大企業中心であることは変わらない。こうした構造は高度成長期から続くレガシーの一つであるが、生産性向上が一部の大手製造業には見られるものの、日本全体の力強い成長力改善に繋がっていない要因であろう。

「ハードと技術」優先の投資行動がデジタル経済で成果を生んでいない訳ではない。例えば、実装されたロボットの価値は OECD 諸国の中で韓国に次いで2位であり、クラウドサービスを導入した企業の割合も3位の地位にある。人口知能(AI)に関する特許申請は世界トップ10社のうち日本企業が6社を占めるなど、生産性を高めるためのインフラや潜在能力は着実に高まっている。

但し、科学領域での論文数は多いものの、高引用(上位10%)件数に絞ると全体の7%と、OECD統計では平均以下の水準に止まる。国際的な共同論文や特許の共同申請など、「コラボレーション」ができていく度合いも主要国の中では低調である。科学分野の著者について国際間の移動を見ると、日本は流出超の状態なのに対し、米国やスイスは流入超を記録している。加えて、個人の能力についても、文章読解や数値計算の能力は断トツの世界一にある反面、問題解決の能力はトップテン圏外に甘んじており、見劣りがする。

こうした事実は、ICT(情報通信技術)機器やソフトが導入され、AIやIoT(モノのネット化)で自動化が浸透し、内外横断の連携やオープン・イノベーションが重視される中で、日本の企業や個人はネットワークに繋がりがきれていない、あるいは潜在能力を高めたり、発揮しきれていない状況を示唆している。

2013年にフレイ博士とオズボーン准教授が、デジタル化の進展により、10～20年後には米国の仕事のうち47%が70%以上の確率で機械に取って代わられるとの予測を発表した。デジタル関連の技術や資産を活用したイノベーションが生産性の向上をもたらす、省力化や雇用の削減が劇的に進む。当時は人材への投資よりも、デジタル関連の「ハードと技術」に集中投資すべきとの極論も飛び交った。

しかし、現状の技術では自ら課題を設定したり、どんな領域でも自立運行できる汎用的なAIは存在しない。解決すべき課題や検証すべき仮説、改善すべき工程などは、すべて人間がインプットする必要がある。実際、個人が携わる仕事を複数の作業に分けてみると、すべてのプロセスをデジタル技術で代替するよりも、部分的に自動化する事例がほとんどであろう。

こうした考え方にに基づき、OECDのエコノミストが作業レベルにまでブレークダウンして分析した結果からは、自動化される割合が70%を超える仕事はOECD平均で14%に止まるとの結論が得られた。追従する複数の検証から、今ではこちらの数字の方がより現実に近いとの評価が確立されている。

ただ、重要なのはここから先である。その次に、機械に代替される割合が50～70%の仕事が平均で32%あり、その範囲は労働環境に応じて20～45%程度に散らばることが明確になった。デジタル経済に移行しても、自動化されるか、されないかの単純な二分法ではなく、デジタル技術によって自動化されるプロセスと、それを使いこなす人材との連携はより密接になる。

その結果、仕事の中身は大きく様変わりし、働く人は課題を見つけ、状況を判断し、人と交渉し、組織を率いるなど、より複雑な仕事を任される。雇う企業もOJT主体の「習うより慣れる、学ぶより真似ろ」のような旧来型の能力開発ではなく、しっかりした育成計画のもと、デジタル技術を使う能力を高めたり、イノベーションに役立つ学位取得や専門教育の機会を設ける必要がある。

まさに人から機械への代替ではなく、人と機械の協調という観点から、これからの企業投資には、デジタル技術で人材をエンパワーする発想こそが求められる。ここに生産性向上の鍵があるのではないかと。

(フェロー役員 調査部長 井上 一幸 : Inoue_Kazuyuki@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。